

# グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産  
(不動産投信・為替・オプション)

## 交付運用報告書

第13作成期

第73期(決算日2019年7月17日) 第74期(決算日2019年8月19日)  
第75期(決算日2019年9月17日) 第76期(決算日2019年10月17日)  
第77期(決算日2019年11月18日) 第78期(決算日2019年12月17日)

作成対象期間(2019年6月18日～2019年12月17日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2019年12月17日に第78期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第78期末(2019年12月17日)

基準価額	1,338円
純資産総額	17,555百万円
第73期～第78期	
騰落率	7.9%
分配金(税込み)合計	180円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

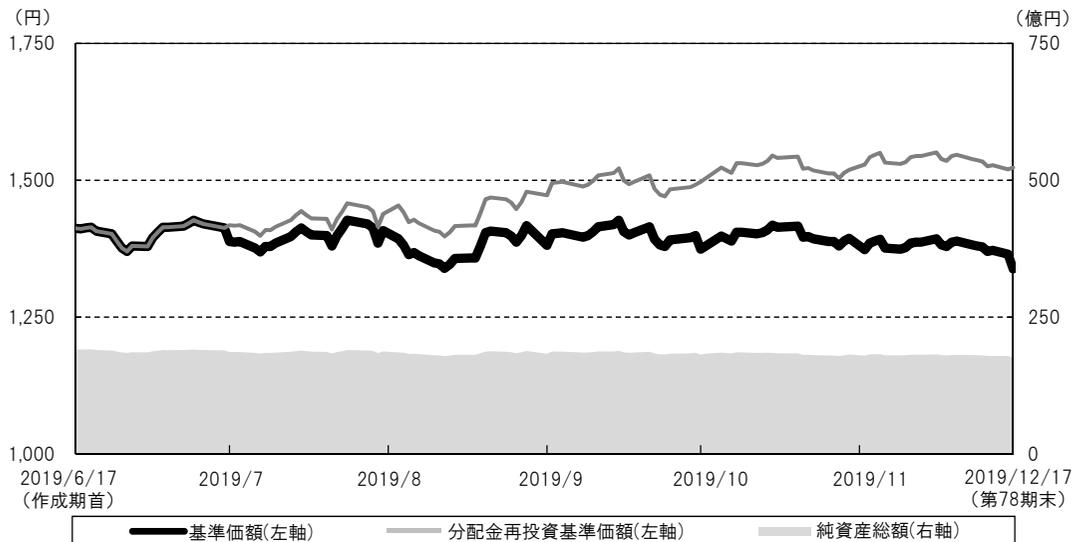
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

(2019年6月18日～2019年12月17日)



第73期首:1,412円

第78期末:1,338円(既払分配金(税込み):180円)

騰落率:7.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期初は、米中が通商協議再開に合意したことや米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言が好感されたことなどを背景に、多くの資産クラスが上昇しました。このようななか、先進国リート市場も上昇し、また選択通貨メキシコ・ペソがともに堅調に推移しました。その後は、選択通貨がトルコリラに変更になりましたが、レンジでの安定した推移となり、米中通商協議が部分合意に達したことや、FRB議長が現行の低金利政策の継続を示唆したことなどから長期金利は低下に転じたことで先進国リート市場の底堅さが続き、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2019年12月初旬に当作成期の最高値を付けました。

その後は米中両国が通商協議において第1段階の合意に達し2020年1月中旬に正式文書への調印が行われると発表したことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まり、米国を中心にリート市場は利益確定売りの流れを受け、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額も軟調な推移となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2019年12月17日)

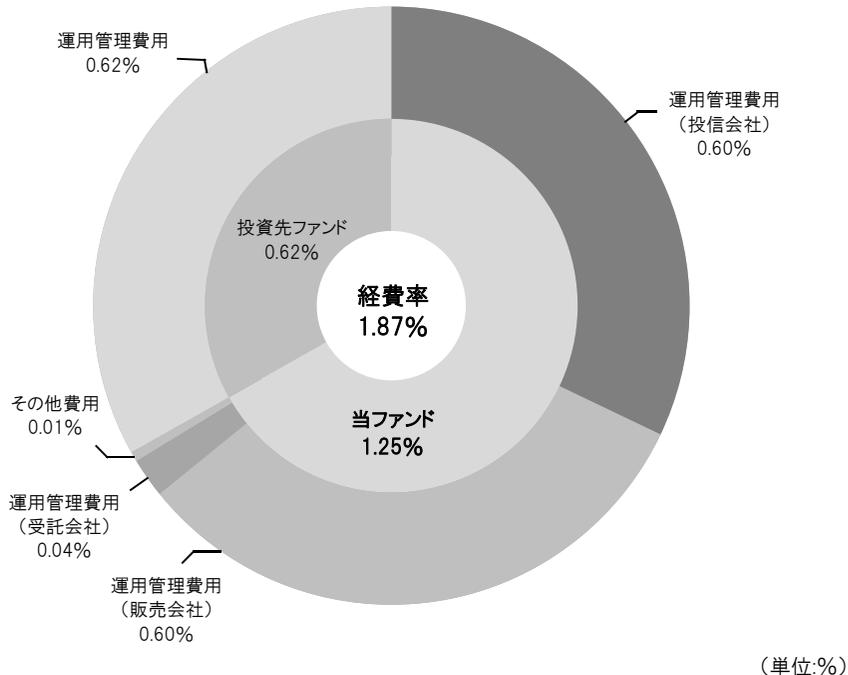
項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	9	0.627	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	( 4)	(0.303)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	( 4)	(0.303)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受 託 会 社）	( 0)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	( 0)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.633	
作成期中の平均基準価額は1,395円です。			

- (注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○ 経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.87%です。

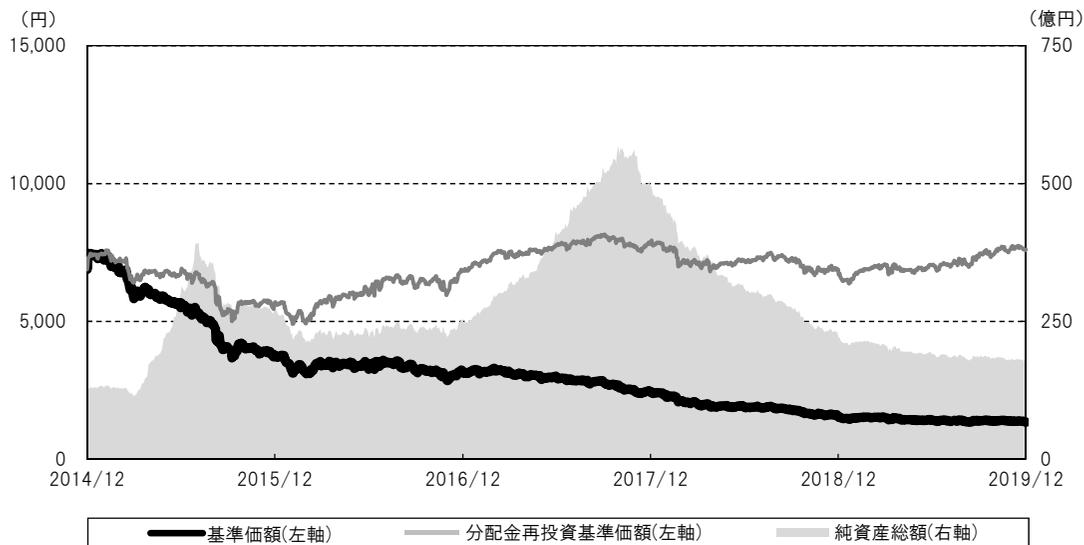


経費率(①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。  
 (注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。  
 (注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。  
 (注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。  
 (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月17日～2019年12月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日
基準価額 (円)	6,884	3,740	3,116	2,419	1,568	1,338
期間分配金合計(税込み) (円)	2,520	2,190	1,220	1,140	570	370
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	12.2	△ 17.8	20.8	15.1	△ 12.6	10.5
純資産総額 (百万円)	11,914	27,364	24,718	49,109	22,481	17,555

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。

投資環境

(2019年6月18日～2019年12月17日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

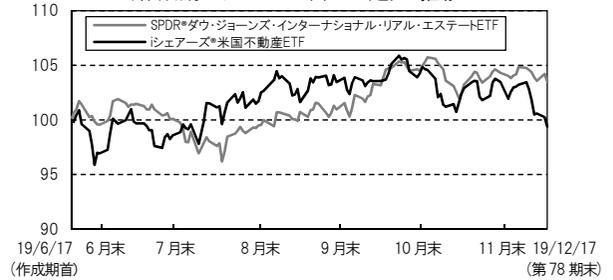
○グローバル・リート市場

当作成期の先進国リート市場は、FRBが2019年7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)から3会合連続で政策金利の引き下げを行うなど、緩和的な金融政策を維持するなか、米中貿易摩擦に対する懸念の強まりなどを背景に長期金利が低下基調で推移したことから、当作成期初から2019年9月にかけておおむね堅調に推移しました。その後、米国のマクロ経済指標の改善に加え、米中両国の閣僚級通商交渉の再開や、部分的な合意への期待の高まりなどを受けて、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことから、米長期金利は上昇(価格は下落)傾向となり、当作成期末にかけて当作成期初からの上昇幅を縮小しました。

○為替市場

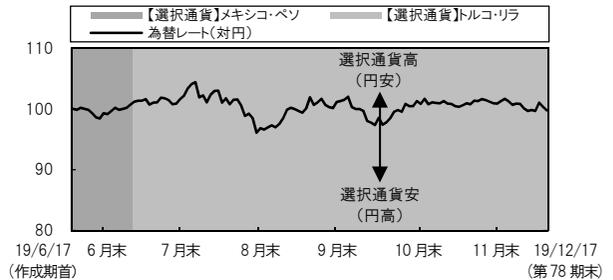
2019年下半年期の新興国高金利通貨はそれぞれの国ごとに異なる性質を抱えながらも、米国金融政策のハト派姿勢の継続や世界的な利回り低下(価格は上昇)、また米中通商協議の進展など、総じて世界経済の先行きへの楽観的な見方に支えられ堅調に推移しました。

当作成期のリートETF(米ドル建)の推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。  
 ※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。  
 ※リートETFは、2019年6月17日を100として指数化しています。

当作成期の選択通貨の変遷及び為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2019年6月17日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

## ○当作成期の選択通貨について

メキシコ・ペソ(2019年6月(当作成期首)～2019年7月上旬)

メキシコは、注意深い堅実な金融政策に加え、米国によるアルミニウムや鉄鋼に対する関税解除をはじめ2019年下半年新貿易協定批准へ向け比較的前向きな環境下にあったことや、また米中貿易摩擦から米国に対する貿易の上向き基調や財政収支の改善基調など前向きな環境下にあったことなどから、ロシアや南アフリカとも比較しリスク対比で相対的に良好な環境にあるメキシコ・ペソを選択通貨といたしました。

トルコ・リラ(2019年7月中旬～当作成期末)

2019年下半年期のトルコ・リラは、高水準のキャリー金利とトルコ経済の経常収支改善を受け堅調に推移しました。

トルコ中央銀行は2019年下半年に、政策金利である一カ月物レポ金利を4.25%、3.25%、2.5%、2%と計4回の合計で12%引き下げ、年末までに12%とし2020年へ向けハト派姿勢維持を示しました。この間、総合インフレ率は6月の+15.7%から2019年末には+11.8%まで低下し、10月には一時+8.5%も確認されました。こうしたことから2019年下半年はトルコの実質金利は急激に低下しましたが、インフレ低下も受け依然プラス圏を維持しました。

またトルコ中央銀行は貸出金利の引き下げと預金準備率の引き下げを市中銀行に対して行い、こうした与信拡大を推奨する政策を受けて2019年下半年を通じ約10～20%程度貸出残高の増加がみられました。トルコ中央銀行はこうした一連の政策により約54億トルコ・リラ相当の資金が国内流動性の拡大に供給されたと試算しました。

一方、地政学リスクの高まりはトルコ・リラの価格変動を高める要因となりました。最も特筆すべきは10月7日トルコ軍がシリア地域のクルド人勢力に対し軍事行動を行ったことにより、米政府が突如トルコの鉄鋼製品への関税引き上げと複数の政府関係者や軍高官に対し経済制裁を行うと発表したことです。その後停戦合意がなされたことで米国は10月22日こうした一連の制裁を撤回しました。11月に入るとトルコは米国及びロシア両国とシリア政策についての合意がなされ一転して地政学リスクは減少しました。12月に入るとトランプ大統領が2020年国防権限法に署名したことでロシア製S400ミサイル購入に踏み切ったトルコに対して敵対者に対する制裁措置法(CAATSA)による潜在的制裁懸念により再度地政学リスクが意識されました。

原油価格の上昇も2019年下半年を通じトルコ・リラの上値を抑える要因として意識され、特にサウジアラビアのアブカイク、フライス油田の石油精製施設が攻撃され原油価格が急騰した際の9月の動きは印象的でした。

こうした一連の対外要因に対しても、また国内での不安要因にもかかわらず総じて高いキャリー金利によるサポートから2019年下半年のトルコ・リラは堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月18日～2019年12月17日)

### <当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

### <CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

### <FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年6月18日～2019年12月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

## 分配金

(2019年6月18日～2019年12月17日)

第73期から第78期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計180円(税引前)といたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年6月18日～ 2019年7月17日	2019年7月18日～ 2019年8月19日	2019年8月20日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月17日	2019年10月18日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月17日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	2.116%	2.108%	2.126%	2.137%	2.138%	2.193%
当期の収益	28	30	30	30	30	30
当期の収益以外	1	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,505	2,519	2,529	2,537	2,544	2,549

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

## &lt;今後の見通し&gt;

米国景気は依然、堅調であるものの、世界経済の成長率は低迷しており、鉱工業生産や貿易の改善はわずかなものにとどまるとみられています。しかし、各国中央銀行による金融政策による下支えとFRBの金利据え置きによって景気後退には至っておりません。世界的な低金利環境下において、米国を始めとする先進国リート市況では配当が安定しているリート銘柄が選好されると見込まれます。米国リート市場では、eコマース関連の需要がけん引する産業施設や、住宅、医療施設などを前向きにみています。欧州では、産業施設やオフィスを前向きにみています。英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴うオフィス需要に対する懸念はやや過大であると考えています。アジア・太平洋地域では、米中貿易摩擦に関する第1段階合意が商業用不動産の追い風となり、シンガポールなどでオフィスの空室率が改善しつつありますが、香港については、政治的緊張が続き、投資センチメントの重圧となっている間は、商業施設やオフィスの停滞が続くと予想されます。

## &lt;今後の運用方針&gt;

引き続き、主としてCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

## OCS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リートETF、米国外リートETFと各ETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

## OFOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産など(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

## お知らせ

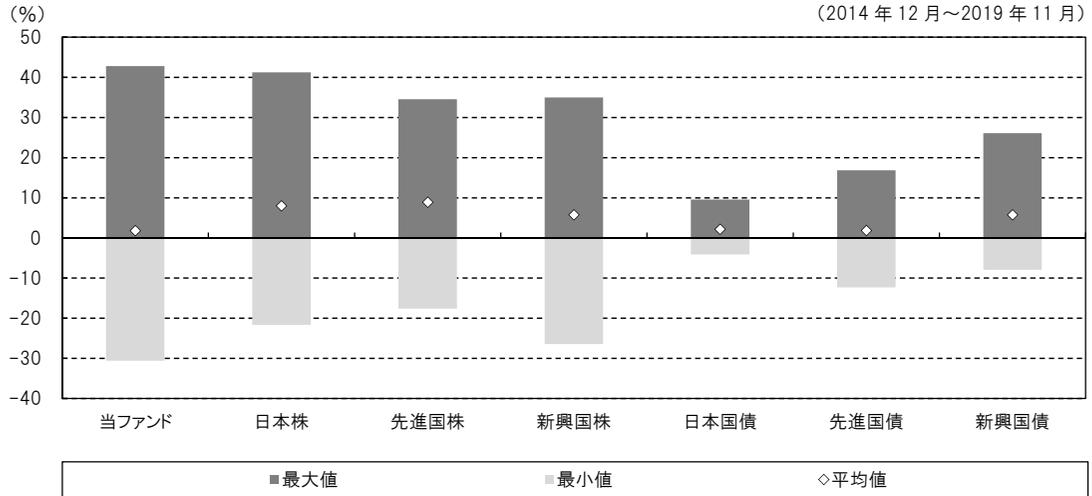
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで(設定日:2013年6月28日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたとときは、信託期間を延長する場合があります。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「OFOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	41.2	34.5	35.0	9.5	16.8	26.1
最小値	△30.6	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0
平均値	1.8	8.0	8.9	5.8	2.2	1.9	5.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式  
 先進国株…Morningstar 先進国株式(除く日本)  
 新興国株…Morningstar 新興国株式  
 日本国債…Morningstar 日本国債  
 先進国債…Morningstar グローバル国債(除く日本)  
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

\*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2019年12月17日現在)

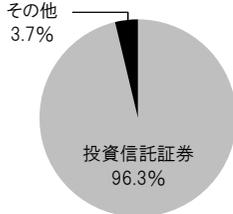
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第13作成期末
CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	96.3%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

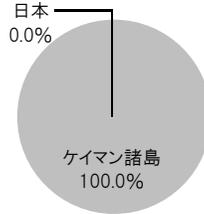
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

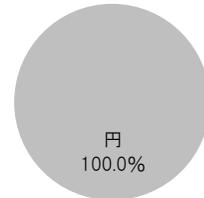
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

### 純資産等

項目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2019年7月17日	2019年8月19日	2019年9月17日	2019年10月17日	2019年11月18日	2019年12月17日
純資産総額	18,605,570,434円	18,537,023,339円	18,325,863,473円	18,136,986,461円	17,951,571,715円	17,555,230,815円
受益権総口数	134,028,951,885口	133,082,221,741口	132,721,948,575口	132,024,432,009口	130,751,225,680口	131,239,207,698口
1万口当たり基準価額	1,388円	1,393円	1,381円	1,374円	1,373円	1,338円

(注) 作成期中における追加設定元本額は13,954,483,050円、同解約元本額は17,513,566,821円です。

## 組入上位ファンドの概要

# CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

### 【基準価額の推移】

(2018年6月1日～2019年5月31日)



### 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 【組入銘柄】

(2019年5月31日現在)

銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	75.0
SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF	25.0
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2019年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

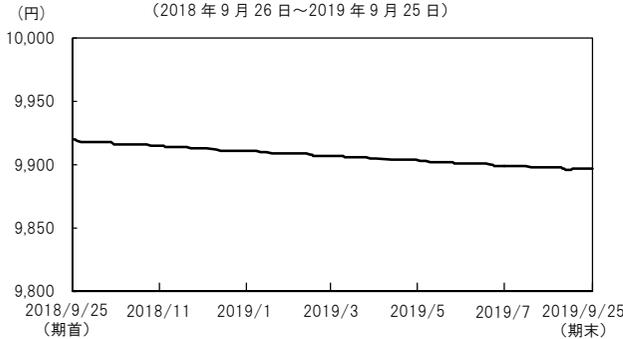
(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

## FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

### 【基準価額の推移】



### 【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月26日～2019年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託銀行 )	14 ( 11 ) ( 1 ) ( 2 )	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.008 (0.005) (0.003)
合計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

### 【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日本株: Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株: Morningstar 先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株: Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債: Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債: Morningstar グローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。